Ⅵ　地域社会

（持続可能な地域社会の形成）

Ⅵ－１　元気な地域づくり・人づくり

Ⅵ－１－①　地域の強みを生かした地域づくりと人づくり

施策関係課　総合政策部統計分析課
交通・地域社会部地域交通・連携課
地域生活文化課
経済産業部産業イノベーション推進課

◎令和５年度の実施状況と成果

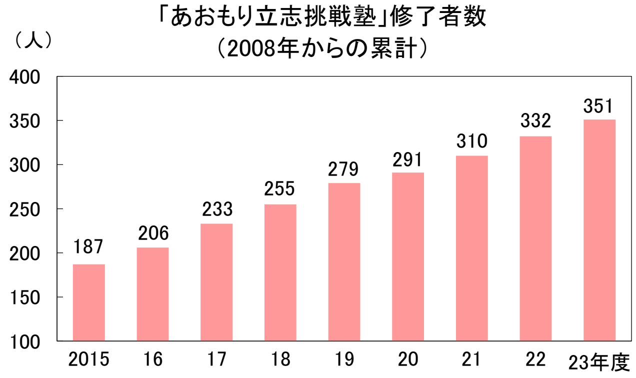
地域共生社会の仕組みづくりに意欲的な市町村に対し、地域生活課題の解決に向けた伴走支援を行った。

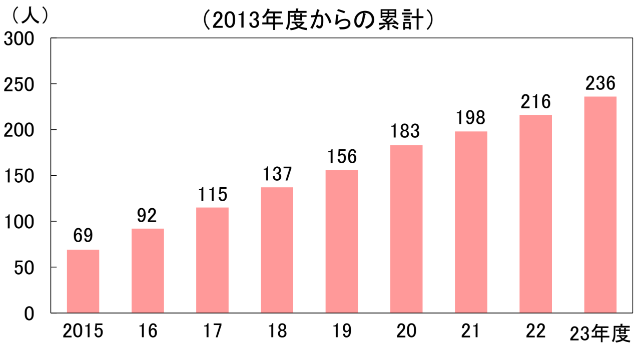
「あおもり立志挑戦塾」や「あおもりグローバルアカデミー」などにより、本県経済や地域づくりをけん引するリーダーやグローバルな視点を持ちながらローカルに活躍する人財等の育成し、さらにこれら人財のネットワーク形成や地域において持続的に人財が育成される仕組みづくりに取り組んだ。

仕事で培った経験やスキルを生かした社会貢献活動（プロボノ活動）を地域レベルにまで浸透させるため、個人・団体を対象としたセミナーの開催や、市町村連携型プロボノチャレンジの実施のほか、プロボノ人財とＮＰＯ等をウェブ上でつなぐプラットフォームの活用を推進した。

こどもの創造性を育成する地域団体に対し活動経費の一部を補助するとともに、発明くふう展や「科学の夢」絵画展、ものづくり・科学体験事業を開催した。

◎関連する指標の動向等





◎令和５年度の主要事業の実績

（単位：千円）

事　業　名 （担　当　課）	事　　業　　実　　績	事 業 費
地域とつながる統計調査体制推進事業 （総合政策部統計分析課）	登録調査員数（令和５年末・市町村計）　1,909人 大学生調査員任命者数　３大学６人 統計調査員研修開催回数及び参加者数 ４回、延べ110人	929

事　業　名 (担　当　課)	事　　業　　実　　績	事業費
「青森県型地域共生社会」構築推進事業 （交通・地域社会部地域交通・連携課）	伴走支援市町村数　４市町村	16,975
グローバル人財活躍・ネットワーク推進事業 （交通・地域社会部地域交通・連携課）	「グローバル人財養成セミナー2023」修了者数　20人	4,834
新たなビジネスを創出する次世代トップリーダー育成事業 （交通・地域社会部地域交通・連携課）	「あおもり立志経営塾」修了者数　10人	6,306
地域創発人材育成事業費 （交通・地域社会部地域交通・連携課）	「あおもり立志挑戦塾」修了者数　19人	3,343
地域共生社会を支えるプロボノ活動促進事業 （交通・地域社会部地域生活文化課）	あおもりプロボノセミナー参加者数　21人 青森プロボノチャレンジ参加者数及び支援を受けた団体数　19人、４団体 オンライン社会参加プラットフォームプロボノ支援者数及び支援を受けた団体数　２人、１団体 市町村・社会福祉協議会・ＮＰＯ活動団体向けプロボノセミナー参加者数　19人	2,902
未来を築く創造性豊かな産業人財育成事業 （経済産業部産業イノベーション推進課）	創造性育成活動促進事業費補助対象団体数　11団体 発明くふう展・科学の夢絵画展来場者数　542人 科学の夢絵画展移動展開催箇所数　２箇所 ものづくり・科学体験事業参加者数　149人	5,694

Ⅵ－１－②　持続可能な農山漁村地域の実現

施策関係課　農林水産部農林水産政策課
食ブランド・流通推進課
構造政策課

◎令和５年度の実施状況と成果

農山漁村女性の技術・事業の継承を推進するため、郷土料理レシピ集を作成するとともに、食文化の伝承に向けた研修会を開催した。

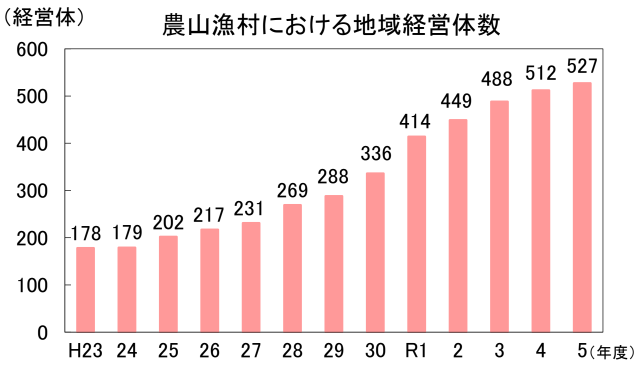
地産地消の拠点である産地直売施設の販売力強化に向けて、若手の生産者を取り込んだ出荷体制づくりや、ＰＯＳレジデータを活用した消費者ニーズに対応する出荷・販売の推進などに取り組んだ。

人口減少・超高齢社会の中で共助・共存によって農山漁村を守っていくため、地域共生社会を支え

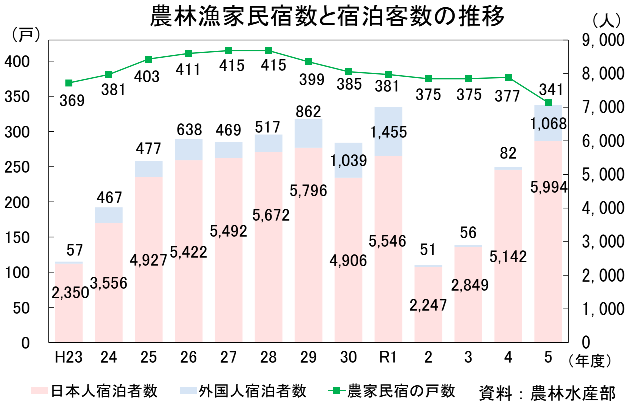
る地域経営体のレベルアップを図る取組を支援したほか、「地域経営」の仕組みの確立に向けたモデル集落及びそれを伴走支援する中間支援組織の育成に取り組んだ。

農泊の推進に向け、旅行会社等へのプロモーションに加え、大手宿泊予約サイト内に開設した特集ページを活用し、これまで造成してきた青森ならではの魅力的な体験メニューのほか、農林漁家民宿等の各種情報発信に取り組んだ。

◎関連する指標の動向等



資料：農林水産部



資料：農林水産部

◎令和５年度の主要事業の実績

（単位：千円）

事　業　名 （担　当　課）	事　　業　　実　　績	事業費
農山漁村女性が伝え継ぐ青森の食と技魅力創造事業 （農林水産部農林水産政策課）	ＨＰ「青森のうまいものたち」に掲載したレシピ数　レシピ40品、動画８品 農家レストランキャンペーン実施店舗数及び応募者数　31店舗、延べ881人 食文化の技術・事業継承研修開催回数　14回 技術の継承等のマッチング件数　７件 食に着目した地域活動のモデル実証件数　７件	7,037
産地直売施設販売力強化事業 （農林水産部食ブランド・流通推進課）	若手生産者と連携した産地直売施設の販売力強化に向けたモデル実証件数　５件 ＰＯＳレジデータを活用した産地直売施設の販売力強化に向けたモデル実証件数　６件	5,110
青森県型地域共生社会の実現に向けた地域経営確立事業 （農林水産部構造政策課）	地域貢献型地域経営拠点づくり事業費補助対象 マネジメント事業分　17市町村担い手育成総合支援協議会等 レベルアップ事業分　８経営体	39,562
あおもり型農泊誘客拡大事業 （農林水産部構造政策課）	農林漁家民宿宿泊者数　7,062人 うち国内からの一般旅行者数　5,994人 農林漁家民宿戸数　341戸	6,252

Ⅵ－１－③　移住促進と関係人口の拡大

施策関係課　こども家庭部若者定着還流促進課
健康医療福祉部健康医療福祉政策課

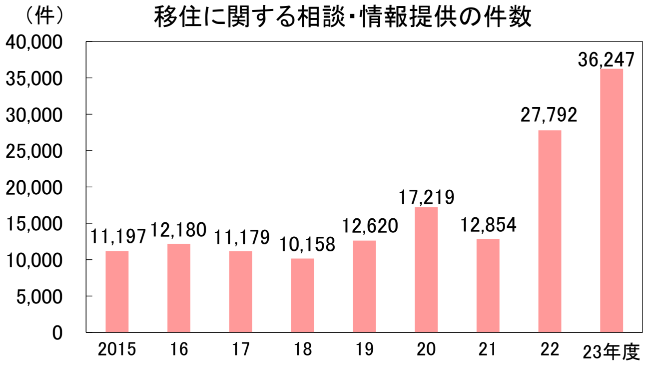
◎令和５年度の実施状況と成果

首都圏等からの移住を促進するため、相談体制の整備や各種媒体を活用した情報発信、移住相談イベント等の開催に取り組んだところ、首都圏相談窓口における延べ移住相談対応件数は増加傾向にある。

都市部に拠点を置いたまま地域と継続的に関わる「関係人口」の創出・拡大に向け、県外在住者を対象とした参加型プログラムの実施や地域と関係人口のつなぎ役となるコーディネーターの育成を行った。

超高齢社会における医療・福祉の需要増加と加速する少子化に対応するため、市町村と連携し、医療・福祉職の資格を持ち、又は資格取得を目指す養育者とこどもで構成される子育て世帯の移住を促す支援金制度を創設した。

◎関連する指標の動向等



資料：こども家庭部

◎令和５年度の主要事業の実績

（単位：千円）

事　業　名 （担　当　課）	事　　　業　　　実　　　績	事 業 費
「今こそあおもりで暮らそう」推進事業 （こども家庭部若者定着還流促進課）	首都圏相談窓口等を利用した移住決定者数（把握分）　109人	30,883
共感と熱意でつながる関係人口増加プロジェクト事業 （こども家庭部若者定着還流促進課）	関係人口参加型プログラム実施件数　２件	5,283
医療・福祉職の子育て世帯のための移住支援事業 （健康医療福祉部健康医療福祉政策課）	移住体験ツアー実施回数　２回	2,040

Ⅵ－１－④　女性の人財育成とエンパワーメント

施策関係課　こども家庭部県民活躍推進課
交通・地域社会部地域交通・連携課

◎令和５年度の実施状況と成果

女性も男性も自分らしく活躍することができる青森県の実現を目指し、女性を対象としたマインド醸成セミナーやデジタルマーケティングセミナーを開催した。

リーダーとして活躍する女性人財の育成とネットワークの拡大を図るため、「奥入瀬サミット」の開催支援を行った。

◎関連する指標の動向等

6歳未満のこどものいる夫・妻の
1日当たりの家事・育児時間

（2021年）

区分		家事時間	育児時間	合計
青森県	夫	24分	1時間5分	1時間29分
	妻	2時間52分	2時間46分	5時間38分
全国	夫	30分	1時間5分	1時間35分
	妻	2時間58分	3時間54分	6時間52分

資料：総務省「社会生活基本調査」

◎令和５年度の主要事業の実績

（単位：千円）

事業名 （担当課）	事業実績	事業費
仕事と家庭のジェンダーギャップ解消事業 （こども家庭部県民活躍推進課）	マインド醸成セミナー参加者数　65人 デジタルマーケティングセミナー参加者数　15人	13,502
奥入瀬サミット開催支援事業 （交通・地域社会部地域交通・連携課）	「奥入瀬サミット2023」参加者数　61人 奥入瀬サミットプレセミナー参加者数　39人	4,201

Ⅵ－１－⑤　人生100年時代の学び直しや生涯学習の推進

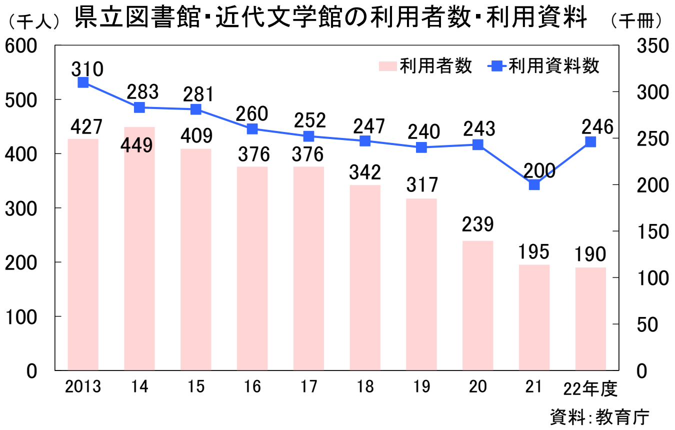
施策関係課　交通・地域社会部地域交通・連携課
教育庁生涯学習課

◎令和５年度の実施状況と成果

定年退職などで組織を離れた後も社会との関係を持続させるため、地域の活力に向けて行動する意欲の醸成とノウハウなどを学ぶライフシフトセミナーを開催した。

総合社会教育センターにおいて、県民がいつでもどこでも手軽に学べるインターネットを通じた学習コンテンツを拡充することで、県民の学習機会の充実を図った。

◎関連する指標の動向等



◎令和５年度の主要事業の実績

（単位：千円）

事　業　名 （担　当　課）	事　　業　　実　　績	事 業 費
人生100年時代を生きるライフシフト人材育成事業 （交通・地域社会部地域交通・連携課）	ライフシフトセミナー参加者数　11人 ライフシフト人財紹介事例数　７事例	4,019
元気青森人を創造するｅラーニング推進事業 （教育庁生涯学習課）	インターネットによる学習教材配信本数及びアクセス件数　152本、6,460件	910

Ⅵ－２　安心で快適な生活基盤づくり

Ⅵ－２－①　ＤＸなどによる生活環境の整備と強化

施策関係課　財務部税務課
市町村課
総合政策部ＤＸ推進課
健康医療福祉部健康医療福祉政策課
出納局会計管理課
選挙管理委員会事務局

◎令和５年度の実施状況と成果

本県のあらゆる分野においてＤＸを推進するための官民全体で共有すべき指針である「青森県ＤＸ推進プラン」を策定し、めざす姿の実現に向けた各取組の工程表（ロードマップ）を作成した。

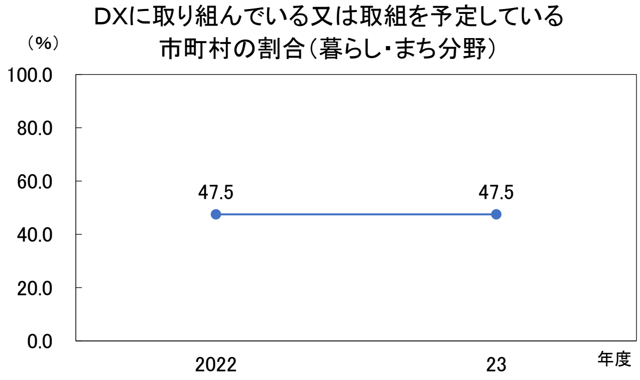
県庁ＤＸの推進に向けて、関係課による部局横断的な検討のためテーマごとに分科会を９つ設置し、各課の取組内容や先進事例を共有するとともに、推進の方向性を確認したほか、デジタル人財育成方針を策定した。

県税分野等のＤＸを推進していくに当たり、先進地調査等により最新のシステムや運用等に係る知見を得るとともに、課題整理等の参考とした。

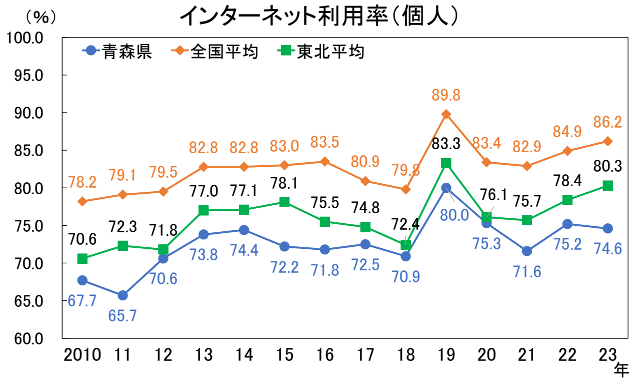
県民のデジタル技術に関する興味・関心を高めるため、最新のデジタル技術を体験してもらうデジタル体験創造フェアを開催したほか、デジタルデバイドの解消に向けた指導人材の育成講座を開催した。

市町村の課題やニーズの把握や意識付けなどの必要な支援を行うことにより、市町村の取組を加速するため、市町村ＤＸワークショップ等を実施し、市町村が抱える課題やその解決の方向性を検討したほか、情報システム標準化の移行支援を実施するとともに、電子申請システムの共同利用を推進した。

◎関連する指標の動向等



資料：総合政策部



資料：総務省「通信利用動向調査」

◎令和５年度の主要事業の実績

（単位：千円）

事　業　名 （担　当　課）	事　　　業　　　実　　　績	事 業 費
税務ＤＸ関連事業 （財務部税務課）	県税分野のデジタル化に向けた先進地調査の実施	1,231
市町村ＤＸ加速化推進事業 （財務部市町村課） （選挙管理委員会事務局）	市町村ＤＸワークショップ参加者数　延べ234人 水道スマートメーター検討会議参加者数　延べ108人 選挙人名簿管理システムの標準化に係る意見交換会参加者数　21人	13,563
行政ＤＸ推進事業 （総合政策部ＤＸ推進課）	情報システム標準化支援市町村数　40市町村 電子申請システム共同利用参画市町村数　28市町村	36,478
暮らし・まちのＤＸ推進事業 （総合政策部ＤＸ推進課）	市町村のＤＸ実装モデルの導入支援市町村数　１村 実装モデルの横展開に向けた現地研修会参加市町村数　３市町村	17,380
デジタルトランスフォーメーション推進事業（デジタルデバイド対策） （総合政策部ＤＸ推進課）	デジタル体験創造フェア来場者数　1,337人 ＩＣＴサポーター育成講座受講者数　29人	14,373
公衆衛生ＤＸ推進事業 （健康医療福祉部健康医療福祉政策課）	保健所業務のＤＸ化に向けた検討会議開催回数　23回 保健所ＤＸの推進に係る職員向け研修の開催	40,504
財務会計オンラインシステム再構築事業 （出納局会計管理課）	現行財務会計オンラインシステムの業務分析、課題抽出、新システムの機能要件等の確定、調達仕様書作成のための基本設計業務の実施	35,200

Ⅵ－２－②　防犯と犯罪対策の強化

施策関係課　こども家庭部こどもみらい課
県民活躍推進課
交通・地域社会部地域生活文化課
警察本部生活安全企画課
人身安全対策課
サイバー犯罪対策課

◎令和５年度の実施状況と成果

配偶者からの暴力被害等を防止するため、ＤＶ防止カードを配布するとともに、ＤＶ防止対策推進会議を開催した。

青少年のネット利用の機会増加、長時間化、低年齢化に伴うトラブルや犯罪被害の増加が懸念されることから、保護者によるフィルタリング設定や家庭でのルールづくりの啓発のため、保護者向けの電子版ハンドブックの作成やＳＮＳ広告を行った。また、成年年齢引下げに伴うネット犯罪被害・加害防止対策として、高校生を対象とした「高校生のネットセーフティ研修会」の開催により、犯罪被害・加害防止のためのキャッチコピーを作成し、参加者のネットリテラシーの醸成を図るとともに、キャッチコピーを活用した広告ポスターを作成し、電車・バスに掲示して広報啓発を実施した。

犯罪被害者等を地域で支え、県民が安心して暮らすことができる社会を推進するため、令和２年度に策定した「青森県犯罪被害者等支援推進計画」に基づき、犯罪被害者等支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進した。また、総合的な支援のための体制整備に向けて、市町村や警察署、民間支援団体等で犯罪被害者等支援に携わる職員を対象とした研修会を開催した。

こどもの安全を確保するための地域の見守り力を向上させるため、地域の防犯活動団体の活動意欲向上と経済的負担軽減対策として、青色回転灯及びマグネットシートを貸与した。

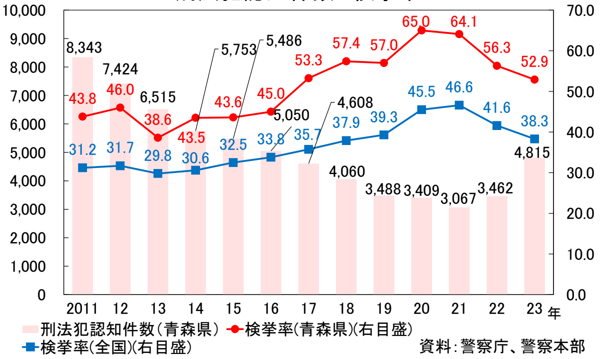
こどもや女性の安全推進のため、防犯ボランティア等に対する安全講習会を開催した。

特殊詐欺被害防止対策として、ＡＴＭコーナーでの注意喚起、ポスターやチラシ、利用者が多いバス路線での車内アナウンスによる広報啓発を実施した。

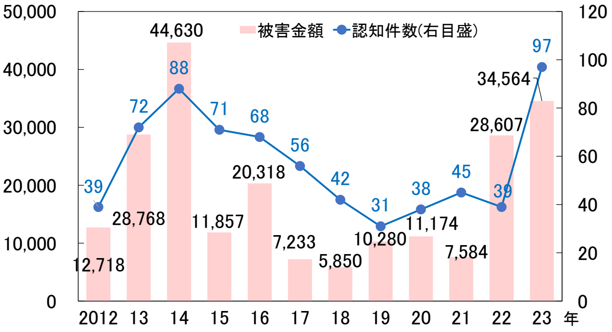
ストーカー・ＤＶ被害者の安全確保のため、宿泊費公的負担制度の運用や携帯型緊急通報装置の貸与を行ったほか、加害者に対する精神医学的・心理学的アプローチ、加害者用リーフレットの作成等を実施した。

中高年層のサイバー犯罪被害の増加及び事業所のランサムウェア被害の全国的増加に対応するため、中高年層向け体験型ネット安全教室及び事業所におけるサイバー関連被害対応を演習する対処能力向上セミナーを開催し、事案対処能力の向上を図った。

◎関連する指標の動向等



資料：警察庁、警察本部



※2018年から認知件数・被害額に窃盗（キャッシュカード詐欺盗）を含む。　資料：警察本部

◎令和５年度の主要事業の実績

（単位：千円）

事　業　名 （担　当　課）	事　　業　　実　　績	事業費
ＤＶ防止広報事業 （こども家庭部こどもみらい課）	ＤＶ防止対策推進会議開催回数　３回	61
青少年のネットセーフティ加速化事業 （こども家庭部県民活躍推進課） （警察本部人身安全対策課） ※p.43を再掲	ランディングページの運用 ＳＮＳ広告配信回数　２週間×５回 保護者向け電子版ハンドブックの作成 フィルタリング啓発リーフレット作成及び配布部数　8,000部 高校生のネットセーフティ研修会開催回数及び参加者数　３回、115人 研修会開催結果リーフレット作成及び配布部数　35,000部 電車用ポスター広告作成及び掲示部数　120部 バス用ステッカー広告作成及び掲示部数　175部	4,854
犯罪被害者等支援推進事業 （交通・地域社会部地域生活文化課）	犯罪被害者等支援担当職員研修会参加者数　60人	365
子どもの安全確保地域見守り力向上事業 （警察本部生活安全企画課）	青色回転灯貸与台数　109台 マグネットシート貸与枚数　222枚	1,377
子どもと女性の安全推進事業 （警察本部生活安全企画課）	安全講習会開催回数及び参加者数　９回、495人 電車広告掲載期間　２～３か月 路線バスアナウンス実施停留所数及び実施期間　12停留所、９か月 こどものしおり作成部数　10,000部	2,324
高齢者を対象とした特殊詐欺被害防止対策事業 （警察本部生活安全企画課）	特殊詐欺被害防止広報用リーフレット作成及び配布部数　45,000部 特殊詐欺被害防止広報クリアファイル作成及び配布部数　10,000部 特殊詐欺被害防止広報用チラシ作成及び配布部数　65,000部 高齢者の利用が高い路線バスでの車内アナウンス実施停留所数及び実施期間　21停留所、９か月 「錯視サイン」を活用したＡＴＭコーナー用床面シート作成及び配布部数　50部 高齢者宅向け固定電話機設置用注意喚起ポップ作成及び配布部数　4,000部	4,274

事　業　名 （担　当　課）	事　　　業　　　実　　　績	事業費
ストーカー・ＤＶ等被害者保護対策事業 （警察本部人身安全対策課）	被害者等の一時避難に伴う宿泊費公的負担件数及び負担人数　８件、延べ34人 携帯型緊急通報装置利用件数及び利用台数　３件、延べ３台 加害者に対する精神医学的・心理学的アプローチ実施件数及び実施人数　１件、１人 加害者用リーフレット作成及び配布部数　200部	305
サイバー事案に対する県民の対処能力強化事業 （警察本部サイバー犯罪対策課）	シニア層向けネット安全教室開催回数及び参加者数　55回、499人 事業者向け実務的セミナー参加者数　延べ109人	5,593

Ⅵ－２－③　交通安全対策の強化

施策関係課　交通・地域社会部地域生活文化課
警察本部交通企画課

◎令和５年度の実施状況と成果

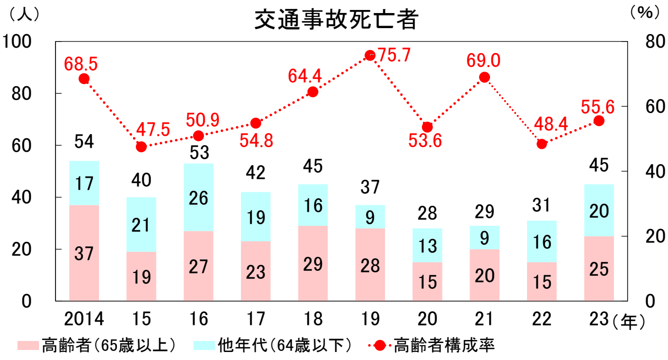
全国的に社会問題化している高齢者の交通事故防止対策のため、県薬剤師会の協力のもと、高齢者に安全な行動を促す啓発チラシを健康介護まちかど相談薬局等で配布したほか、各地域で実施されている高齢者の健康づくりを目的とした集まり等において、普段の運転・通行方法を「みんなで振り返る」ための対話型交通安全教室を開催した。

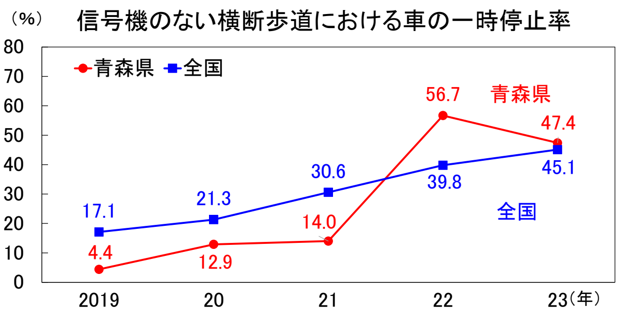
道路交通法の改正より令和５年４月１日から全年齢の自転車用ヘルメット着用が努力義務となったことを受け、ヘルメット着用率向上と自転車の安全利用・自転車保険加入促進に向けて、関係機関が参画する「自転車安全利用対策プロジェクトチーム」を設置し、県内児童生徒の自転車安全利用について検討したほか、自転車利用機会の多い高校生を対象とした標語コンテストを実施し、優秀作品を掲載した啓発物品を県内高校生に配布した。

歩行者保護意識の醸成を図るため、タレントを起用した広報ポスターを制作し、関係機関や商業施設等に掲示したほか、青森市、八戸市及び弘前市内においてラッピングバス等を運行し、横断歩道における歩行者の安全行動の励行と車両運転者への歩行者保護を呼び掛けた結果、一般社団法人日本自動車連盟が毎年実施する「信号機のない横断歩道での歩行者横断時における車の一時停止状況全国調査」では、全国平均を2.3パーセント上回った。

交通安全ＶＲを活用した高齢運転者等を対象とした交通安全教室を実施し、高齢運転者特有の運転リスクの周知と交通安全意識の醸成を図った。

◎関連する指標の動向等





資料：日本自動車連盟

◎令和５年度の主要事業の実績

（単位：千円）

事　業　名 （担　当　課）	事　　業　　実　　績	事 業 費
あおもり交通安全県民運動強化事業 （交通・地域社会部地域生活文化課）	対話型交通安全教室実施回数及び参加者数　９回、164人 対話型交通安全教室講師育成研修会実施回数及び参加者数　６回、68人 調剤薬局での啓発チラシ配布部数　約9,000部 青森県自転車安全利用対策検討会実施回数　２回 自転車安全利用推進標語募集応募件数　213件 標語クリアファイル配布部数　30,400部 標語を利用した啓発チラシ配布部数　71,000部	4,377
「見て広める交通事故防止」推進事業 （警察本部交通企画課）	広報ポスター制作部数　6,000部 ラッピングバス運行台数　３台 路線バス車内広告実施台数　30台 ＶＲを活用した交通安全教室実施回数　20回	7,440

Ⅵ－２－④　消費生活と「食」の安全・安心を守る体制づくり

施策関係課　交通・地域社会部地域生活文化課
健康医療福祉部保健衛生課
農林水産部農産園芸課
畜産課
林政課

◎令和５年度の実施状況と成果

高齢者への啓発や見守り活動の推進、学校における消費者教育の推進、県と事業所との間でのネットワークの構築、消費生活情報誌の発行など、各種媒体・機会を通じて消費生活に関する情報を広く県民に提供したことにより、消費者被害の未然防止と消費生活センターへの早期相談につながった。

県内流通農畜産品の残留農薬等検査、アレルギー物質検査及び食品添加物等検査を行った。

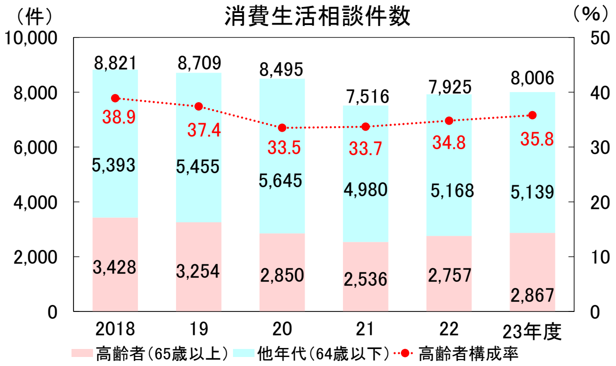
県産農林水産物への信頼を維持・確保するため、放射性物質モニタリング調査を実施し、その結果

を専用ホームページで一般消費者や流通業者に分かりやすく情報発信した。

獣医師の確保に向け、小・中学生及び高校生への出前講座や大学生のインターンシップを実施したほか、高校生修学資金を新規学生に給付し、県獣医師職員に就業する仕組みを構築した。また、県獣医師職員の定着促進に向け、病性鑑定や臨床技術などのスキルアップ研修を実施した。

東日本大震災に起因する放射性物質の影響により出荷を制限されていた４市町における野生きのこ類について、制限解除に向けた調査を行った。

◎関連する指標の動向等



資料：交通・地域社会部

◎令和５年度の主要事業の実績

（単位：千円）

事　業　名 （担　当　課）	事　　業　　実　　績	事　業　費
消費生活センター業務委託事業 （交通・地域社会部地域生活文化課）	県消費生活センターにおける県民からの相談受付件数　2,451件 移動消費生活講座開催回数及び参加者数　74回、延べ3,327人 消費生活大学講座開催回数及び参加者数　６回、延べ674人 市町村消費生活相談員を対象とした事例検討会開催回数及び参加者数　12回、延べ198人 市町村相談対応レベルアップ研修会参加者数　15人 消費者トラブル防止ネットワーク会議開催回数、参加団体数及び参加者数　４回、43団体、延べ122人	71,309
消費者行政推進事業 （交通・地域社会部地域生活文化課）	中学校教員を対象とした消費者教育研修会開催回数及び参加者数　２回、延べ55人 高等学校において弁護士等が外部講師となって行うモデル授業受講者数　283人 大学生による消費生活フェスタ参加者数　137人 商業施設や各種イベントでの啓発活動回数及び対象者数　114回、延べ7,813人 寸劇等による広報啓発実施回数及び参加者数　79回、延べ7,033人 消費者フォーラム開催回数及び参加者数　２回、延べ140人	13,921

事　業　名 （担　当　課）	事　　　業　　　実　　　績	事業費
消費者行政強化事業費補助 （交通・地域社会部地域生活文化課）	補助対象市町村：青森市ほか31市町村	11,992
県産農畜産品の安全確保対策事業 （健康医療福祉部保健衛生課）	県内流通農畜産品の残留農薬検査検体数 84検体（違反件数：１件）	7,622
流通食品安全対策重点事業 （健康医療福祉部保健衛生課）	流通食品のアレルギー物質、添加物、食中毒菌等検査検体数　224検体（違反件数：４件）	2,491
県産農林水産物放射性物質調査事業 （農林水産部農産園芸課）	農林水産物の放射性物質検査検体数　790検体 農林水産物放射性物質調査事業費補助対象町：板柳町 農林水産物加工品放射性物質調査事業費補助対象検査検体数　６検体	2,178
あおもり食産業を守る獣医師確保・育成対策事業 （農林水産部畜産課）	小・中学生及び高校生対象の出前講座開催回数　16回 大学生のインターンシップ参加者数　27人 県獣医師職員のスキルアップ研修会開催回数　４回	10,872
あおもり産野生きのこ安全性実証事業 （農林水産部林政課）	野生きのこサンプリング対象市町村数　４市町 採取した野生きのこ検体数及び放射性物質調査地点数 356検体、９地点	5,479

Ⅵ－２－⑤　生活困窮による様々な問題を解決する仕組みづくり

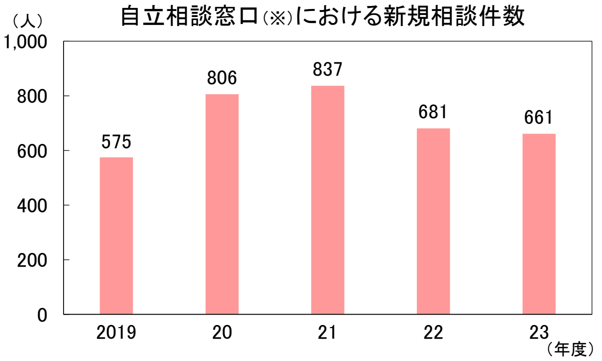
施策関係課　健康医療福祉部健康医療福祉政策課

◎令和５年度の実施状況と成果

生活困窮者に対する総合的な支援を行う自立相談窓口に専任の相談員等を配置し、生活困窮者が抱える課題等を踏まえた支援計画を策定するとともに、関係機関と連携し包括的な支援を行った。

生活リズムが崩れている、就労意欲が低下しているなどの理由で就労の準備が整っていない方や、浪費や多重債務等の家計上の問題で自立が阻害されている方に対して、就労準備支援事業、家計改善支援事業を通じて、対象者の課題に応じた支援を行った。

◎関連する指標の動向等



※県が所管する町村部の件数であり、市部は含まれない。　資料：健康医療福祉部

◎令和５年度の主要事業の実績

（単位：千円）

事　業　名 （担　当　課）	事　　業　　実　　績	事 業 費
生活困窮者自立相談支援事業 （健康医療福祉部健康医療福祉政策課）	自立相談窓口における生活困窮者からの新規相談件数 661件	56,094
被保護者・生活困窮者就労準備支援事業 （健康医療福祉部健康医療福祉政策課）	一般就労の準備が整っていない被保護者及び生活困窮者に対する基礎能力形成等の支援件数 32件	25,199
生活困窮者家計改善支援事業 （健康医療福祉部健康医療福祉政策課）	浪費や多重債務など家計上の課題がある生活困窮者に対する家計改善に関する支援件数 193件	7,255

Ⅵ－３　文化・スポーツの振興

Ⅵ－３－①　歴史・文化の価値や魅力に対する理解と活用の促進

施策関係課　交通・地域社会部地域生活文化課
観光交流推進部県立美術館
教育庁文化財保護課
三内丸山遺跡センター

◎令和５年度の実施状況と成果

芸術文化の発表・鑑賞の機会を提供するため、東青下北地域を主たる会場とした青森県民文化祭を開催するとともに、青森県美術展覧会の開催を支援した。

県内での美術館の知名度向上と利用促進を目的として、県立美術館の建物やデザイン、コレクションの魅力をＰＲする展示をむつ市で行うとともに、下北地域（むつ市、東通村、風間浦村、佐井村）の各会場で現代アートの面白さを紹介するアートプロジェクト「美術館堆肥化計画2023」を行った。

「アレコ」舞台背景画４作品及びアレコホールをＰＲするため、公募により選考された県民によるミュージアムコンサートをアレコホールで開催した。また、アレコのストーリーをフラメンコで表現したアレコホール特別フラメンコ公演を実施した。

県民に新たな切り口から文化芸術に触れてもらうため、最先端のデジタル技術を活用したアート作品を制作するワークショップや展覧会を開催したほか、地域づくり団体等と協働実施するアートプロジェクトを構築した。

ファッションを通じた人財育成、産業振興及び地域活性化を図るため、第22回全国高等学校ファッションデザイン選手権大会（ファッション甲子園）の開催を支援した。

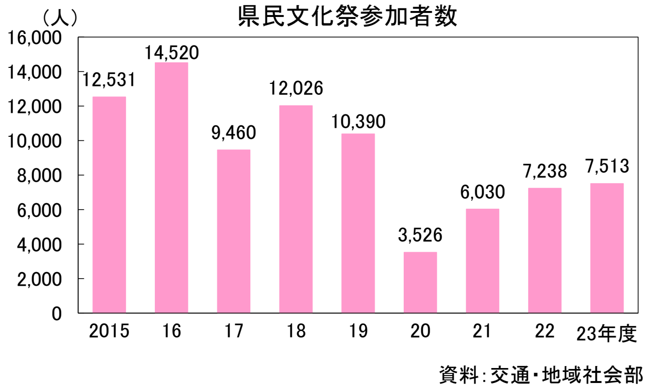
令和３年７月に世界文化遺産に登録された「北海道・北東北の縄文遺跡群」の登録２周年記念事業を開催したほか、遺跡周遊スタンプラリーの実施、出前講座の開催、４道県共同フォーラムの開催など様々なプロモーションを展開し、登録効果を生かした認知度向上等に取り組んだ。また、受入態勢の充実に向けて、構成資産を所管する県内関係市町に対して、遺跡施設等の整備に係るかさ上げ補助等を実施した。

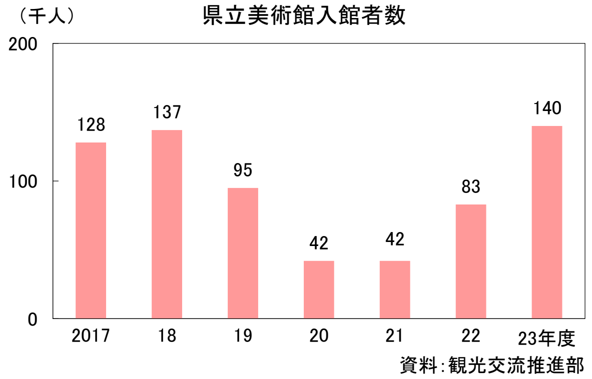
三内丸山遺跡センターにおいて、三内丸山遺跡から出土したヒスイや漆製品などを展示した特別展等を開催するとともに、県内中・高・大学生が提案した三内丸山遺跡ＰＲグッズや修学旅行用見学コース動画を制作したほか、遺跡内の復元竪穴建物の解体・組立体験等を実施し、遺跡の効果的な公開・活用に取り組んだ。

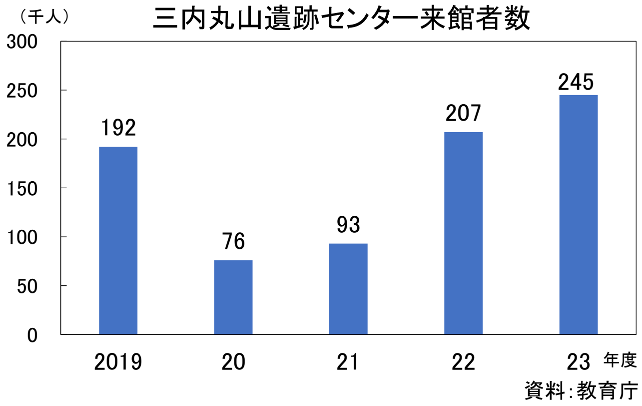
国・県指定の文化財建造物の保存修理等を行う所有者等に助成を行い、文化財の適切な保存・活用を図ったほか、縄文遺跡群をはじめとする地域の文化財について、地域の大人の参画を得ながら学習・体験できる機会を創出し、こどもたちの縄文遺跡や地域の文化財に対する興味関心の向上を図った。

世界文化遺産の構成資産以外も含めた地元の縄文遺物の価値や魅力を伝えるため、講演会、出土品展示会及び体験学習会を一体とした「地元の縄文」再発見フェアの開催や「あおもり縄文カード」の配布等を行った。

◎関連する指標の動向等







◎令和５年度の主要事業の実績　（単位：千円）

事　業　名 （担　当　課）	事　業　実　績	事 業 費
青森県美術展覧会開催事業費補助 （交通・地域社会部地域生活文化課）	応募作品数　481点	1, 800
青森県民文化祭開催事業 （交通・地域社会部地域生活文化課）	分野別参加団体数　14団体	8, 855
高校生ファッションチャレンジ事業 （交通・地域社会部地域生活文化課）	最終審査会参加チーム数　35チーム 来場者数　700人 ライブ配信視聴回数　4, 500回	11, 016
あおもり文化芸術推進プロジェクト事業 （交通・地域社会部地域生活文化課）	デジタルアート作品づくりワークショップ参加者数　12人 デジタルアート展来場者数　2, 106人 モデル事業選定件数　２件	7, 755

事　業　名 （担　当　課）	事　　　業　　　実　　　績	事 業 費
青森県立美術館企画展等開催事業 （観光交流推進部県立美術館）	棟方志功展、奈良美智展の開催	112,451
アレコホール活用によるファン獲得事業 （観光交流推進部県立美術館）	アレコホール特別フラメンコ公演観客数　336人 ミュージアムコンサート 開催回数　８回（合同演奏会１回を含む） 一般（演奏組数）　13組（合同演奏会６組を含む） 学生（演奏者数）　18人	2,871
青森県立美術館版バレエ「アレコ」公演事業 （観光交流推進部県立美術館）	青森県立美術館版バレエ「アレコ」音楽の完成 青森県立美術館版バレエ「アレコ」プレイベント 参加者数　110人	8,471
みんなでつながる青森アート事業 （観光交流推進部県立美術館）	むつ市でのＰＲ展示鑑賞者数　約12,000人 下北地域（むつ市、東通村、風間浦村、佐井村）でのアートプロジェクト体験者数　約30,000人 県立美術館での総合成果展示鑑賞者数　50,061人	17,797
小学生による縄文遺跡と地域の文化財体験事業 （教育庁文化財保護課）	総合的な学習の時間等を活用した学習・体験活動等参加者数　145人	1,087
文化財修理費補助 （教育庁文化財保護課）	補助対象建造物等：円明寺	577
「地元の縄文」再発見プロジェクト事業 （教育庁文化財保護課）	「地元の縄文」再発見フェア参加者数 延べ901人（西北413人、三八488人） 「あおもり縄文カード」配布施設数及び作成部数 90施設、80,000部（100種×800部） 「あおもり縄文遺物セット」製作数　60セット	8,807
三内丸山遺跡関連事業 （教育庁三内丸山遺跡センター）		15,417
特別展開催事業	特別展開催回数　２回 特別展図録作成部数　1,900冊 特別展来館者数　40,116人	9,707
三内丸山遺跡出土品再整理事業	文化庁による個別照合及び出土品の再整理	5,710

事　業　名 （担　当　課）	事　　　業　　　実　　　績	事 業 費
「みんなあつまれ！三内丸山遺跡」保存・活用事業 （教育庁三内丸山遺跡センター）	地域住民参画型の復元竪穴建物の組立体験等開催回数及び参加者数　11回、207人 三内丸山遺跡ＰＲグッズ応募件数及び制作点数 130件、３点（中学生、高校生、大学生から各１点） 外国人観光客を対象に実施した体験メニュー「さんまるの食を体験しよう！」等開催回数及び参加者数 ４回、196人 修学旅行用見学コース等動画の制作 マスコットキャラクターによるステージイベント等開催回数及び参加者数　２回、220人	29,323
「北海道・北東北の縄文遺跡群」保存・活用推進事業 （教育庁三内丸山遺跡センター）	４道県公式ガイダンス映像の制作 ４道県共同フォーラム（青森、東京、大阪）参加者数 延べ1,150人	39,041
「青森の縄文遺跡群」保存・活用事業 （教育庁三内丸山遺跡センター）	遺跡周遊スタンプラリー参加組数　延べ7,679組 登録２周年記念事業（さんまる世界遺産ウィーク）来館者数　17,763人 縄文“体感”世界遺産講座の開催回数及び受講者数 ７回、221人 世界遺産ガイド養成講座開催回数及び受講者数 ６回、115人 西日本プロモーション（大阪府での出土品展示等）の実施 認知度向上のための広告・誘客促進グッズの制作 活用推進ビジョン関係者会議の開催 遺跡施設等整備補助対象市町村：弘前市ほか３市町	118,794
「青森の縄文遺跡群」情報発信拠点施設整備事業 （教育庁三内丸山遺跡センター）	県内構成資産への来訪・周遊を促進する情報発信拠点施設の整備	429,197

Ⅵ－３－②　楽しく体を動かしスポーツに親しむ環境づくりと競技力の向上

施策関係課　健康医療福祉部障がい福祉課
県土整備部都市計画課
国スポ・障スポ局総務企画課
施設調整課
障スポ課
教育庁スポーツ健康課

◎令和５年度の実施状況と成果

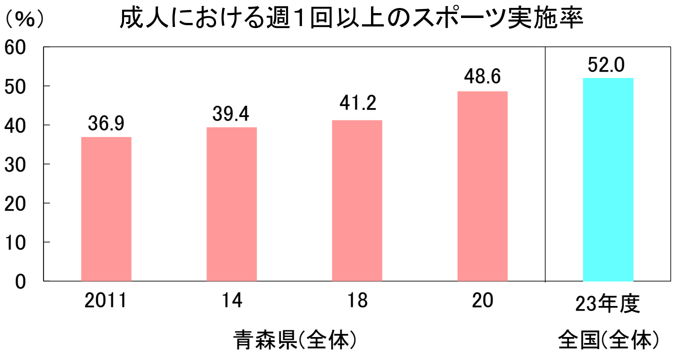
第25回全国障害者スポーツ大会を契機に障害者スポーツの普及・振興を図るため、青森県障害者スポーツ協会に委託し、各競技団体と連携を図りながら、団体競技の育成・強化を中心とした体験会、練習会等や障害者スポーツの普及活動を実施した。

県民の生涯を通じたスポーツ活動を充実させるため、新青森県総合運動公園の整備・補修工事を実施するとともに、青森県民スポーツ・レクリエーション祭を県内各地で開催した。また、総合型地域スポーツクラブについて、未設置の町村への訪問を行い、情報提供や啓発活動などの支援に取り組んだ。

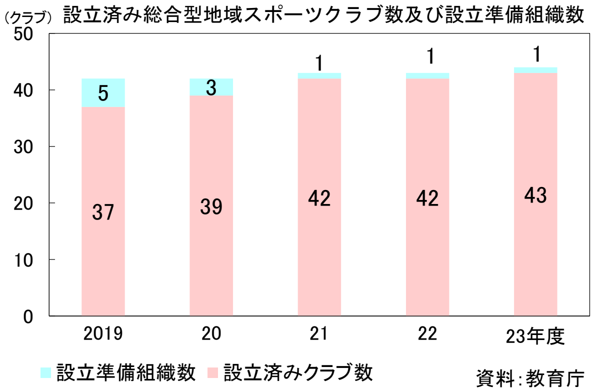
スポーツを通じた健康づくりを推進するため、総合型地域スポーツクラブと連携し、高齢者を対象とした介護予防健康教室や成人を対象としたヨガ・ストレッチ教室等を開催するなど、地域の実情に応じた運動・スポーツ活動に取り組んだ。

第80回国民スポーツ大会（冬季大会及び本大会）及び第25回全国障害者スポーツ大会について、令和８年の本県開催に向けた準備を着実に進めるとともに、競技力向上を図るため、国内トップレベルの指導者の招へいによる指導者の養成及び資質向上、ジュニア選手の発掘・育成、選手強化事業への支援などに取り組んだ。

◎関連する指標の動向等



資料：教育庁「県民の健康・スポーツに関する意識調査」
資料：スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」



資料：教育庁

◎令和５年度の主要事業の実績

（単位：千円）

事　業　名 （担　当　課）	事　　業　　実　　績	事 業 費
障がい者スポーツ選手等育成・強化事業 （健康医療福祉部障がい福祉課）	練習会・講習会開催回数　17競技180回	11,189
新青森県総合運動公園整備事業 （県土整備部都市計画課）	新水泳場等整備一式 埋蔵文化財調査、アリーナ設備等改修一式	2,057,843
第80回国民スポーツ大会開催準備事業 （国スポ・障スポ局総務企画課）	総会、常任委員会、各専門委員会（総務企画、競技運営、施設、広報・県民運動、宿泊、医事・衛生、警備・消防、水泳（飛込）競技運営、馬術競技運営全国障害者スポーツ大会）の開催 競技役員等養補助対象団体数　34団体 青の煌めきダンス出前教室開催回数　54回 ＰＲキャラバン実施回数　11回 動画と連動した広報誌発行回数　２回	183,226
第80回国民スポーツ大会市町村競技施設仮設等対応費補助 （国スポ・障スポ局施設調整課）	市町村等競技施設仮設等対応費補助団体 ：弘前市ほか５団体	129,669
第25回全国障害者スポーツ大会開催準備事業 （国スポ・障スポ局障スポ課）	開催基本計画の策定 情報支援ボランティア養成事業の推進 情報支援ボランティア養成検討委員会開催回数　３回 指導者講習会開催回数　基礎講座３回、応用講座３回 リーダー講習会開催回数　７回 一般ボランティア講習会開催回数 青森会場　手話10回×２、筆談９回×１ 八戸会場　手話10回×２ 競技役員等養成補助対象団体数　12団体	18,765
スポーツ・レクリエーション振興事業 （教育庁スポーツ健康課）	第16回青森県民スポーツ・レクリエーション祭参加者数　33種目4,239人	7,478
広域スポーツセンター運営事業 （教育庁スポーツ健康課）	設立済総合型地域スポーツクラブ数　43クラブ	1,280

事　業　名 （担　当　課）	事　　業　　実　　績	事 業 費
「スポーツでみんなを元気に」健康力アップ事業 （教育庁スポーツ健康課）	ワークショップ開催回数　２回 総合型地域スポーツモデルクラブによる実践 　モデルクラブ数　６クラブ 　検討協議会開催回数　延べ12回 　実践回数　延べ89回	3,086
競技力向上関連事業 （教育庁スポーツ健康課）		311,822
競技力向上事業	総合選手強化事業補助対象団体数及び対象者数 41団体、延べ4,349人 中学生強化事業補助対象団体数及び対象者数 25団体、延べ996人 高校生強化事業補助対象団体数及び対象者数 47団体、延べ1,160人	105,217
競技力向上対策特別事業	スーパーバイザー配置団体数及び配置人数 34団体、58人 あおもりスポーツアカデミー事業参加者数 小学生（キッズ）70人、中学生（ジュニア）95人 強化拠点校（クラブ）指定チーム数 　ジュニアクラブ15チーム、中学校８チーム、 　高校71チーム、大学等20チーム 強化指定選手指定団体数及び指定人数 38団体、308人	201,622
スポーツ科学チームサポート事業	スポーツ科学専門員によるサポートチーム数 　体力測定分野　６チーム 　動作分析分野　６チーム 　リコンディショニング分野　６チーム 　心理サポート分野　６チーム	4,983